



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	308,994	△3.2	18,827	4.1	20,695	1.9	13,703	3.4
28年3月期第3四半期	319,057	1.4	18,092	18.6	20,311	15.3	13,247	20.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 15,495百万円 (25.5%) 28年3月期第3四半期 12,344百万円 (△36.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	63.16	—
28年3月期第3四半期	61.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	526,251	386,282	73.2
28年3月期	547,554	376,521	68.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 385,165百万円 28年3月期 374,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	460,000	△3.2	33,000	△1.3	35,500	0.3	23,000	△2.8
								円 銭
								106.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	218,141,080 株	28年3月期	218,141,080 株
29年3月期3Q	1,181,715 株	28年3月期	1,177,170 株
29年3月期3Q	216,962,771 株	28年3月期3Q	216,981,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△3.9	27,000	△4.1	30,000	△2.2	20,000	△13.6	92.18

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(3) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)	P. 8
四半期連結包括利益計算書(第3四半期連結累計期間)	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 11
(2) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	P. 13
5. (参考) 個別業績の概要	P. 14~17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が続く一方、新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱など海外経済の不確実性が高まり、先行きの不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、受注競争の激化や労務費の上昇傾向が続くなど、引き続き厳しい環境が続きました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	3,089億9千4百万円	（前年同期比 3.2%減）
営業利益	188億2千7百万円	（前年同期比 4.1%増）
経常利益	206億9千5百万円	（前年同期比 1.9%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	137億3百万円	（前年同期比 3.4%増）

となりました。完成工事高は前年同期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績を上回りました。

個別業績につきましては、

完成工事高	2,715億4千1百万円	（前年同期比 3.5%減）
営業利益	155億4千2百万円	（前年同期比 0.0%減）
経常利益	179億1千6百万円	（前年同期比 1.2%減）
四半期純利益	120億3千2百万円	（前年同期比 1.3%増）

となりました。完成工事高、経常利益は前年同期実績を下回りましたが、営業利益は前年同期実績とほぼ同額となり、四半期純利益は前年同期実績を上回りました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は2,715億4千1百万円で前年同期より97億2千万円減少（前年同期比3.5%減）となりました。

得意先別では、関西電力が426億2千6百万円で前年同期より7億1千万円の減少（前年同期比1.6%減）、関西電力グループが130億9千8百万円で前年同期より15億3千9百万円の減少（前年同期比10.5%減）となり、一般得意先は2,158億1千7百万円で前年同期より74億7千万円減少（前年同期比3.3%減）となりました。

工事種別では、配電工事は386億5千8百万円で前年同期より8億8千3百万円の減少（前年同期比2.2%減）となりました。減少の主な要因は、前年同期より付託工事は増加したものの、工事用資材の一部支給化により売上計上されなくなったためです。一般電気工事は1,701億5千8百万円で前年同期より41億9千1百万円の増加（前年同期比2.5%増）となりました。増加の主な要因は、当期首手持工事が計画通り進捗したことに加え、当期受注当期完成工事が増加したことによります。情報通信工事は260億3百万円で前年同期より31億2千9百万円の減少（前年同期比10.7%減）となりました。減少した主な要因は、移動体通信（携帯電話関係）、FTTH工事の設備投資が少なかったためです。環境関連工事は211億2千7百万円で前年同期より5億2千3百万円の増加（前年同期比2.5%増）となりました。増加の主な要因は、保健・医療施設、物流等が増加したことによります。電力その他工事は155億9千3百万円で前年同期より104億2千1百万円の減少（前年同期比40.1%減）となりました。減少した主な要因は、メガソーラー発電所工事が減少したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は3,254億4千4百万円で前年同期より45億7千万円増加（前年同期比1.4%増）となりました。

得意先別では、関西電力が446億4千6百万円で前年同期より5億3千万円の増加（前年同期比1.2%増）となり、関西電力グループが148億1千1百万円で前年同期より2億5千4百万円の減少（前年同期比1.7%減）となりました。一般得意先では、2,659億8千6百万円で前年同期より42億9千4百万円増加（前年同期比1.6%増）となりました。

工事種別では、配電工事は408億3千8百万円で前年同期より9億1千1百万円の減少（前年同期比2.2%減）となりました。減少の主な要因は、工事用資材の一部支給化により受注計上されなくなったためです。一般電気工事は2,077億7千万円で前年同期より4億5千万円の増加（前年同期比0.2%増）となり、ほぼ計画通り進捗しています。情報通信工事は298億5千3百万円で前年同期より3億1千8百万円の減少（前年同期比1.1%減）となりました。減少の主な要因は、FTTH工事の減少によります。環境関連工事は262億1千9百万円で前年同期より17億5千5百万円の増加（前年同期比7.2%増）となりました。増加の主な要因は、商業、娯楽施設が増加したこと等によります。電力その他工事は207億6千1百万円で前年同期より35億9千5百万円の増加（前年同期比20.9%増）となりました。増加の主な要因は、地中送電工事、メガソーラー発電所工事、風力発電所工事の増加等によります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ248億5千4百万円減少し、3,008億9千7百万円(前年度末比7.6%減)となりました。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、営業債権の回収が順調に進んだことが減少の要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、現金預金が28億3千2百万円増加し、現金同等物である有価証券が130億円増加し、1,262億6千3百万円となりました。手元資金の増加は、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少があったものの、営業債権の回収、利益計上等による増加が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ35億5千1百万円増加し、2,253億5千3百万円(前年度末比1.6%増)となりました。有形固定資産は、8億7千4百万円減少し、1,009億6千7百万円となりました。新規取得及び売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ43億9千1百万円増加し、1,226億3百万円となりました。投資有価証券の時価上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ213億3百万円減少し、5,262億5千1百万円(前年度末比3.9%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ326億4千1百万円減少し、1,034億3千万円(前年度末比24.0%減)となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ15億7千7百万円増加し、365億3千8百万円(前年度末比4.5%増)となりました。投資有価証券の時価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ310億6千3百万円減少し、1,399億6千8百万円(前年度末比18.2%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ80億4千7百万円増加し、3,595億7千6百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価上昇により増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ21億3千3百万円増加し、255億8千8百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ97億6千万円増加し、3,862億8千2百万円(前年度末比2.6%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.7ポイント上昇し、73.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績をふまえて、平成28年4月28日に発表しました平成29年3月期の通期連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期 連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	460,000	29,000	30,500	21,000	96.79
今回修正予想	460,000	33,000	35,500	23,000	106.01
増減額	—	4,000	5,000	2,000	—

(参考)

当期の個別業績予想につきましては、当第3四半期累計期間までの業績と受注の状況をふまえて、平成28年4月28日に発表しました平成29年3月期の通期個別業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期 個別業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	400,000	24,000	26,000	18,000	82.96
今回修正予想	400,000	27,000	30,000	20,000	92.18
増減額	—	3,000	4,000	2,000	—

なお、個別の受注工事高予想につきましては、平成28年4月28日に発表しました通期受注工事高予想と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,431	43,263
受取手形・完成工事未収入金等	193,762	143,041
有価証券	70,000	83,000
未成工事支出金	11,098	23,073
材料貯蔵品	1,193	1,108
繰延税金資産	5,108	5,072
その他	7,555	5,711
貸倒引当金	△3,398	△3,373
流動資産合計	325,751	300,897
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	89,194	90,124
機械・運搬具	38,001	38,527
工具器具・備品	10,438	10,454
土地	57,927	57,711
建設仮勘定	1,372	869
減価償却累計額	△95,090	△96,718
有形固定資産合計	101,842	100,967
無形固定資産		
	1,748	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	109,221	113,446
繰延税金資産	1,315	1,208
その他	11,140	11,406
貸倒引当金	△3,465	△3,457
投資その他の資産合計	118,211	122,603
固定資産合計	221,802	225,353
資産合計	547,554	526,251

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,881	43,021
短期借入金	16,340	16,950
未払法人税等	10,423	4,755
未成工事受入金	10,686	21,853
工事損失引当金	515	161
完成工事補償引当金	398	415
役員賞与引当金	173	—
その他	29,653	16,273
流動負債合計	136,072	103,430
固定負債		
繰延税金負債	5,385	7,091
役員退職慰労引当金	234	262
退職給付に係る負債	28,525	28,641
その他	814	542
固定負債合計	34,960	36,538
負債合計	171,032	139,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,631	29,623
利益剰余金	296,518	304,581
自己株式	△1,032	△1,039
株主資本合計	351,528	359,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,855	36,645
為替換算調整勘定	459	△1,416
退職給付に係る調整累計額	△10,859	△9,639
その他の包括利益累計額合計	23,455	25,588
非支配株主持分	1,537	1,116
純資産合計	376,521	386,282
負債純資産合計	547,554	526,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	319,057	308,994
完成工事原価	268,503	255,890
完成工事総利益	50,554	53,104
販売費及び一般管理費	32,461	34,276
営業利益	18,092	18,827
営業外収益		
受取利息	359	259
受取配当金	1,273	1,297
不動産賃貸料	251	190
持分法による投資利益	136	74
為替差益	211	37
その他	335	390
営業外収益合計	2,569	2,249
営業外費用		
支払利息	163	149
特別弔慰金	39	74
その他	146	157
営業外費用合計	350	381
経常利益	20,311	20,695
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	40	8
会員権売却益	6	—
特別利益合計	50	15
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	42	61
減損損失	13	14
投資有価証券評価損	108	18
会員権売却損	—	0
会員権評価損	5	10
持分変動損失	99	—
特別損失合計	272	109
税金等調整前四半期純利益	20,089	20,601
法人税等	6,969	7,039
四半期純利益	13,120	13,561
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△127	△141
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,247	13,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,120	13,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501	2,789
為替換算調整勘定	△847	△2,076
退職給付に係る調整額	648	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	—
その他の包括利益合計	△775	1,933
四半期包括利益	12,344	15,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,653	15,837
非支配株主に係る四半期包括利益	△308	△341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,038	19,101
受取手形	6,131	4,299
電子記録債権	9,765	17,380
完成工事未収入金	157,306	107,329
有価証券	70,000	83,000
未成工事支出金	9,442	19,634
材料貯蔵品	753	813
繰延税金資産	4,748	4,748
その他	5,988	4,611
貸倒引当金	△3,351	△3,335
流動資産合計	276,823	257,582
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,779	81,895
機械・運搬具	19,368	20,363
工具器具・備品	9,260	9,317
土地	55,397	55,481
減価償却累計額	△81,991	△83,281
有形固定資産合計	83,814	83,775
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	148	148
ソフトウェア	1,182	1,198
無形固定資産合計	1,449	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	103,886	106,680
関係会社株式	6,474	7,801
長期貸付金	15	12
関係会社長期貸付金	22,501	22,022
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	101	85
前払年金費用	1,930	656
その他	8,515	9,426
貸倒引当金	△3,384	△3,380
投資その他の資産合計	140,041	143,306
固定資産合計	225,305	228,546
資産合計	502,129	486,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980	1,060
工事未払金	55,379	36,367
短期借入金	15,260	16,670
未払金	7,832	5,998
未払費用	12,087	5,432
未払法人税等	9,369	4,249
未成工事受入金	6,434	15,627
工事損失引当金	223	85
完成工事補償引当金	159	219
役員賞与引当金	65	—
その他	7,935	4,103
流動負債合計	116,727	89,813
固定負債		
繰延税金負債	9,632	10,779
退職給付引当金	13,634	14,309
その他	954	939
固定負債合計	24,221	26,027
負債合計	140,948	115,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	240,400	257,400
繰越利益剰余金	25,789	15,181
利益剰余金合計	273,119	279,511
自己株式	△1,032	△1,039
株主資本合計	328,155	334,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,024	35,746
評価・換算差額等合計	33,024	35,746
純資産合計	361,180	370,287
負債純資産合計	502,129	486,129

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	281,261	271,541
完成工事原価	237,465	225,813
完成工事総利益	43,796	45,728
販売費及び一般管理費	28,250	30,186
営業利益	15,545	15,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,585	2,331
その他	370	387
営業外収益合計	2,956	2,718
営業外費用		
支払利息	160	155
その他	209	188
営業外費用合計	369	344
経常利益	18,132	17,916
特別利益	48	12
特別損失	165	50
税引前四半期純利益	18,016	17,879
法人税等	6,143	5,846
四半期純利益	11,872	12,032

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成29年3月期第3四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	271,541	△3.5	15,542	△0.0	17,916	△1.2	12,032	1.3
28年3月期第3四半期	281,261	2.6	15,545	34.0	18,132	23.1	11,872	28.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.46	-
28年3月期第3四半期	54.72	-

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	486,129	370,287	76.2	1,706.71
28年3月期	502,129	361,180	71.9	1,664.70

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 370,287百万円 28年3月期 361,180百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	289,551		293,974		4,423
期中受注工事高	320,873		325,444		4,570
合 計	610,424		619,418		8,993
内完成工事高	281,261		271,541		△9,720
差引手持工事高	329,162		347,876		18,713

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	44,116	13.7	44,646	13.7	530	1.2
関西電力グループ	15,065	4.7	14,811	4.6	△254	△1.7
一 般 得 意 先	261,691	81.6	265,986	81.7	4,294	1.6
合 計	320,873	100.0	325,444	100.0	4,570	1.4

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	43,336	15.4	42,626	15.7	△710	△1.6
関西電力グループ	14,638	5.2	13,098	4.8	△1,539	△10.5
一 般 得 意 先	223,287	79.4	215,817	79.5	△7,470	△3.3
合 計	281,261	100.0	271,541	100.0	△9,720	△3.5

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	41,750	13.0	40,838	12.5	△911	△2.2
一般電気工事	207,320	64.6	207,770	63.8	450	0.2
情報通信工事	30,172	9.4	29,853	9.2	△318	△1.1
環境関連工事	24,464	7.6	26,219	8.1	1,755	7.2
電力その他工事	17,166	5.4	20,761	6.4	3,595	20.9
合計	320,873	100.0	325,444	100.0	4,570	1.4

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	39,541	14.1	38,658	14.2	△883	△2.2
一般電気工事	165,967	59.0	170,158	62.7	4,191	2.5
情報通信工事	29,133	10.4	26,003	9.6	△3,129	△10.7
環境関連工事	20,603	7.3	21,127	7.8	523	2.5
電力その他工事	26,015	9.2	15,593	5.7	△10,421	△40.1
合計	281,261	100.0	271,541	100.0	△9,720	△3.5

(5) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	9,229	2.8	9,284	2.7	54	0.6
一般電気工事	257,593	78.3	270,352	77.7	12,758	5.0
情報通信工事	13,556	4.1	14,631	4.2	1,075	7.9
環境関連工事	28,156	8.5	29,169	8.4	1,013	3.6
電力その他工事	20,627	6.3	24,438	7.0	3,811	18.5
合計	329,162	100.0	347,876	100.0	18,713	5.7

(6) 平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	57,000	13.3	57,500	14.4
関西電力グループ	17,000	4.0	17,000	4.2
一般得意先	353,000	82.7	325,500	81.4
合計	427,000	100.0	400,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	54,000	12.7	54,000	13.5
一般電気工事	281,000	65.8	252,000	63.0
情報通信工事	42,000	9.8	42,500	10.6
環境関連工事	27,000	6.3	27,500	6.9
電力その他工事	23,000	5.4	24,000	6.0
合計	427,000	100.0	400,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上